

平成 28 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

水とすむまち

吉賀町



吉賀町

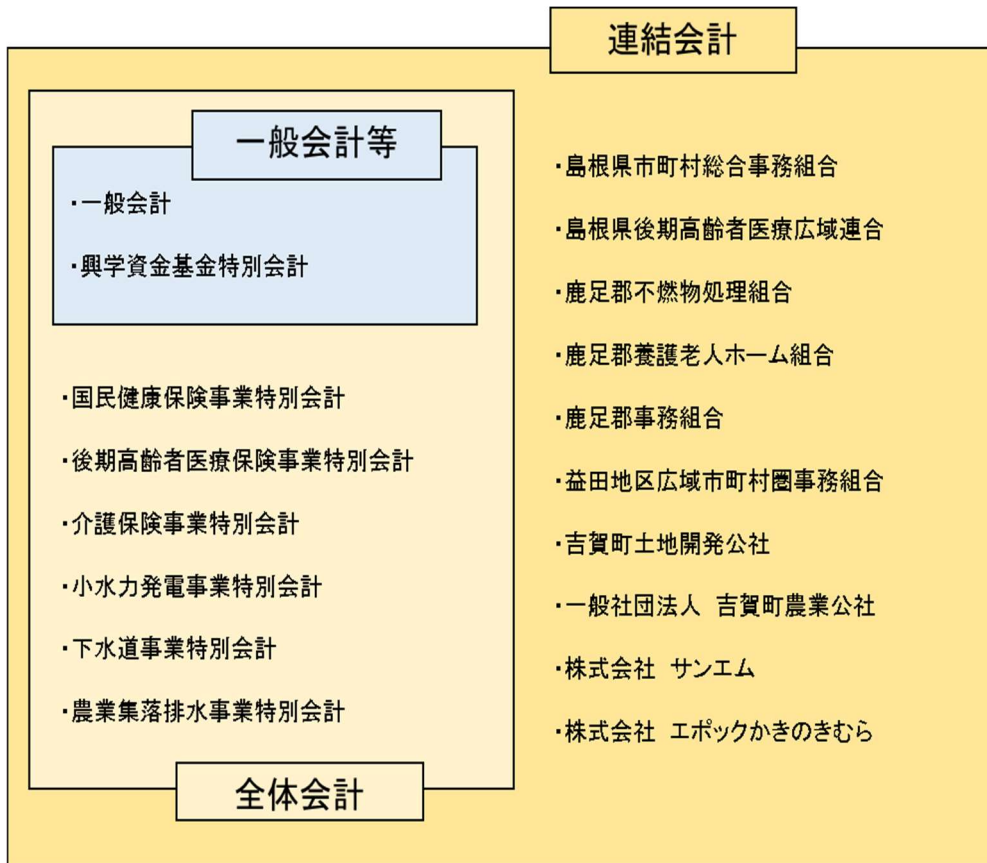
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1 – P 2
2. 財務四表について	
①貸借対照表	P 3 – P 4
②行政コスト計算書	P 5 – P 6
③純資産変動計算書	P 7 – P 8
④資金収支計算書	P 9 – P 10
3. 財務分析について	
①資産形成度	P 11 – P 13
②世代間公平性	P 14 – P 15
③持続可能性	P 16 – P 17
④効率性	P 18
⑤自律性	P 19
4. 勘定科目解説	P 20 – P 27

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

統一的な基準における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※簡易水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業中（移行期間中）のため、連結対象外としています。なお、平成29年4月1日より吉賀町水道事業へ移行し、連結対象団体に追加されます。

※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、島根県市町村総合事務組合の市町村職員退職手当特別会計については、みなし連結の対象としています。

※地方三公社は全部連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出捐を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣状況、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で、町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について、比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務四表について

①貸借対照表

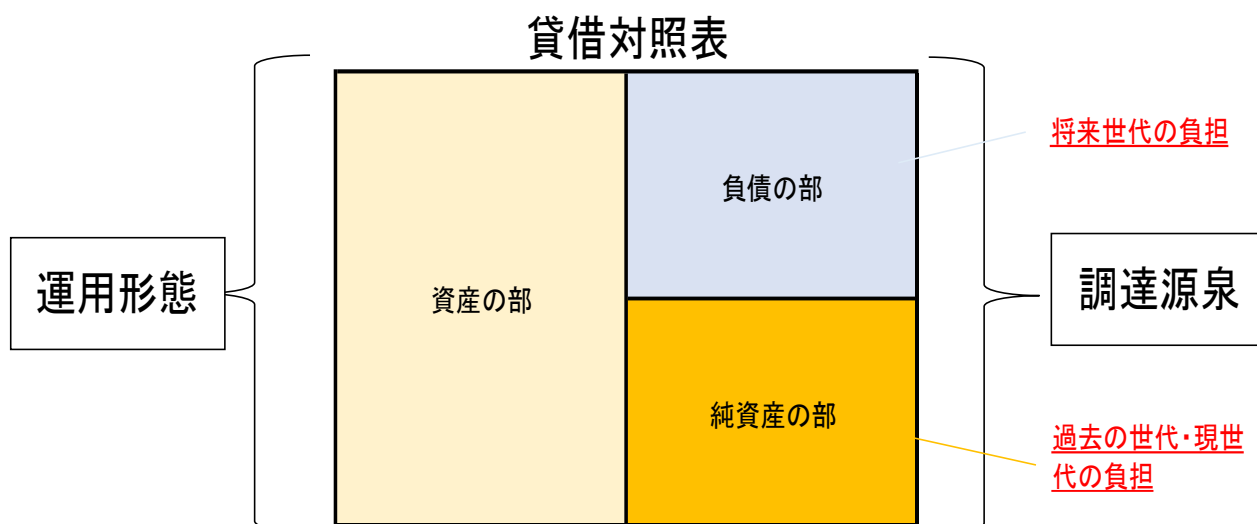
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代及び現世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町(一般会計等)においては、平成28年度で資産額が223億円、負債額が89億円あり、資産のうち約39.9%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は134億円あり、資産のうち約60.1%が過去の世代及び現世代の負担で形成されております。



○平成28年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,163,660,362	固定負債	8,193,468,079
有形固定資産	17,833,176,198	地方債	6,984,289,981
事業用資産	9,669,246,790	長期未払金	-
土地	979,311,883	退職手当引当金	1,209,178,098
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,171,237,362	その他	-
建物減価償却累計額	-10,331,827,830	流動負債	723,195,787
工作物	1,456,821,939	1年内償還予定地方債	638,454,271
工作物減価償却累計額	-649,588,168	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,192,825
航空機	-	預り金	31,548,691
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,916,663,866
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,291,604	固定資産等形成分	22,015,795,082
インフラ資産	7,810,867,969	余剰分(不足分)	-8,607,804,916
土地	15,165,079		
建物	141,838,190		
建物減価償却累計額	-110,094,777		
工作物	17,593,204,468		
工作物減価償却累計額	-9,896,949,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,704,160		
物品	1,742,960,912		
物品減価償却累計額	-1,389,899,473		
無形固定資産	60,053,550		
ソフトウェア	60,053,550		
その他	-		
投資その他の資産	2,270,430,614		
投資及び出資金	297,606,000		
有価証券	25,550,000		
出資金	272,056,000		
その他	-		
投資損失引当金	-2,852,123		
長期延滞債権	20,789,488		
長期貸付金	84,207,200		
基金	1,873,115,118		
減債基金	-		
その他	1,873,115,118		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,435,069		
流動資産	2,160,993,670		
現金預金	301,572,570		
未収金	8,468,957		
短期貸付金	76,525,722		
基金	1,775,608,998		
財政調整基金	1,266,432,194		
減債基金	509,176,804		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,182,577		
資産合計	22,324,654,032	純資産合計	13,407,990,166
		負債及び純資産合計	22,324,654,032

②行政コスト計算書

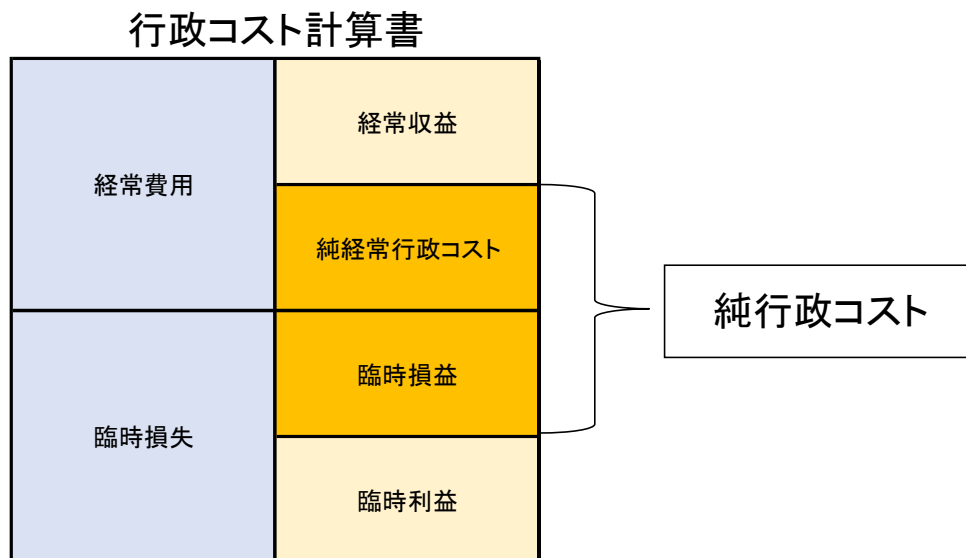
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスの提供や職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に災害復旧事業費や資産除売却損・資産売却益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町(一般会計等)においては、平成28年度の純経常行政コストが57億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストを表しております。また、災害復旧事業費が0.2億円、資産の売却に係る収益が0.09億円あり、これらを加味した1年間の純粋なコストである純行政コストは純経常行政コストと同じく57億円となっております。



○平成 28 年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	5,869,580,700
業務費用	3,264,766,047
人件費	965,635,403
職員給与費	715,969,936
賞与等引当金繰入額	53,192,825
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,472,642
物件費等	2,214,798,081
物件費	849,484,979
維持補修費	319,915,235
減価償却費	1,045,397,867
その他	-
その他の業務費用	84,332,563
支払利息	58,270,979
徴収不能引当金繰入額	2,264,403
その他	23,797,181
移転費用	2,604,814,653
補助金等	1,572,425,778
社会保障給付	466,321,567
他会計への繰出金	564,435,711
その他	1,631,597
経常収益	208,960,394
使用料及び手数料	87,259,772
その他	121,700,622
純経常行政コスト	5,660,620,306
臨時損失	22,883,040
災害復旧事業費	22,883,040
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,835,478
資産売却益	8,736,520
その他	98,958
純行政コスト	5,674,667,868

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「収収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成成分と余剰分(不足分)について、正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を表示します。

「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の増減額等を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である本年度差額が▲6億円となっています。これは、平成28年度の行政サービスの提供にかかったコストに対して税収等や国県等補助金といった財源の不足分を表しています。また、無償所管換等は固定資産の無償取得や譲渡に係る金額を示しています。本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も同じく▲6億円となっており、前年度から純資産額が減少した結果となっています。

○平成28年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,985,341,368	22,173,328,724	-8,187,987,356	
純行政コスト(△)	-5,674,667,868		-5,674,667,868	
財源	5,097,266,445		5,097,266,445	
税収等	4,157,513,827		4,157,513,827	
国県等補助金	939,752,618		939,752,618	
本年度差額	-577,401,423		-577,401,423	
固定資産等の変動(内部変動)		-157,583,863	157,583,863	
有形固定資産等の増加		914,570,012	-914,570,012	
有形固定資産等の減少		-1,045,397,872	1,045,397,872	
貸付金・基金等の増加		166,382,631	-166,382,631	
貸付金・基金等の減少		-193,138,634	193,138,634	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	50,221	50,221		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-577,351,202	-157,533,642	-419,817,560	
本年度末純資産残高	13,407,990,166	22,015,795,082	-8,607,804,916	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金、使用料の収入や人件費、物件費等の支出等のうち、投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町(一般会計等)においては、平成28年度の業務活動収支が3億円、投資活動収支が▲8億円、財務活動収支が5億円となっており、投資活動における不足分を業務活動収支と財務活動収支で賄っていることが分かります。また、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、地方債の新規発行により積極的な資産整備を実施したことが分かります。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 28 年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,818,577,814
業務費用支出	2,213,763,161
人件費支出	963,121,513
物件費等支出	1,169,400,214
支払利息支出	58,270,979
その他の支出	22,970,455
移転費用支出	2,604,814,653
補助金等支出	1,572,425,778
社会保障給付支出	466,321,567
他会計への繰出支出	564,435,711
その他の支出	1,631,597
業務収入	5,173,088,107
税金等収入	4,153,846,740
国県等補助金収入	865,793,550
使用料及び手数料収入	88,327,215
その他の収入	65,120,602
臨時支出	22,883,040
災害復旧事業費支出	22,883,040
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	331,627,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,076,560,438
公共施設等整備費支出	914,570,012
基金積立金支出	111,055,426
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,935,000
その他の支出	-
投資活動収入	268,501,859
国県等補助金収入	72,832,506
基金取崩収入	64,144,000
貸付金元金回収収入	122,788,828
資産売却収入	8,736,525
その他の収入	-
投資活動収支	-808,058,579
【財務活動収支】	
財務活動支出	657,850,534
地方債償還支出	657,850,534
その他の支出	-
財務活動収入	1,117,126,562
地方債発行収入	1,116,000,000
その他の収入	1,126,562
財務活動収支	459,276,028
本年度資金収支額	-17,155,298
前年度末資金残高	287,179,177
本年度末資金残高	270,023,879
前年度末歳計外現金残高	19,088,986
本年度歳計外現金増減額	12,459,705
本年度末歳計外現金残高	31,548,691
本年度末現金預金残高	301,572,570

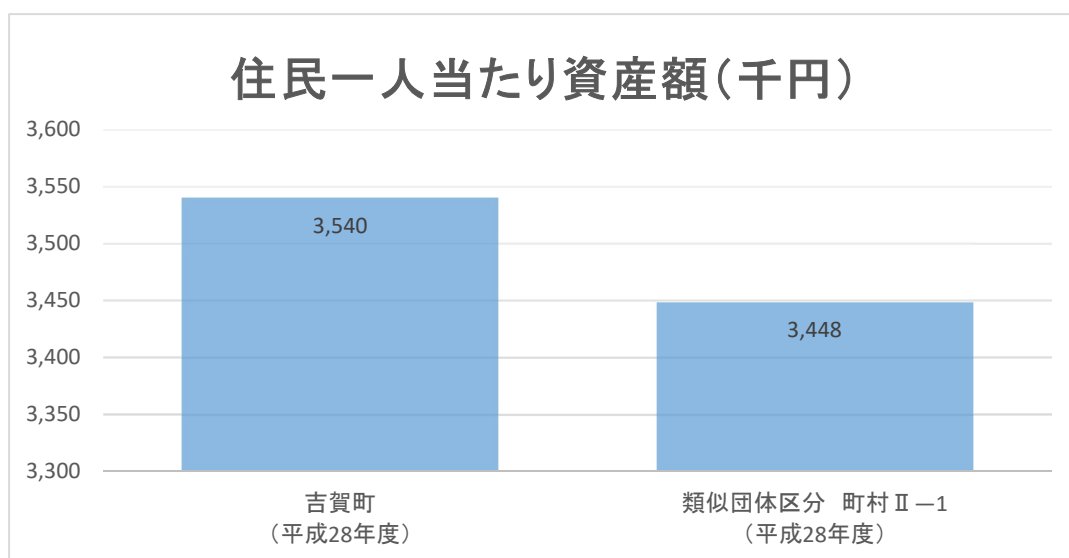
3. 財務分析について

ここでは、財政指標を用いた財務分析を行います。「類似団体区分 町村Ⅱ-1」の数値は、総務省が平成 31 年 3 月 29 日に公表した「平成 28 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を参考にしています。なお、類似団体区分とは、人口規模と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化したものであり、市町村を比較分類する際に用いられる区分です。

①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額(一般会計等)

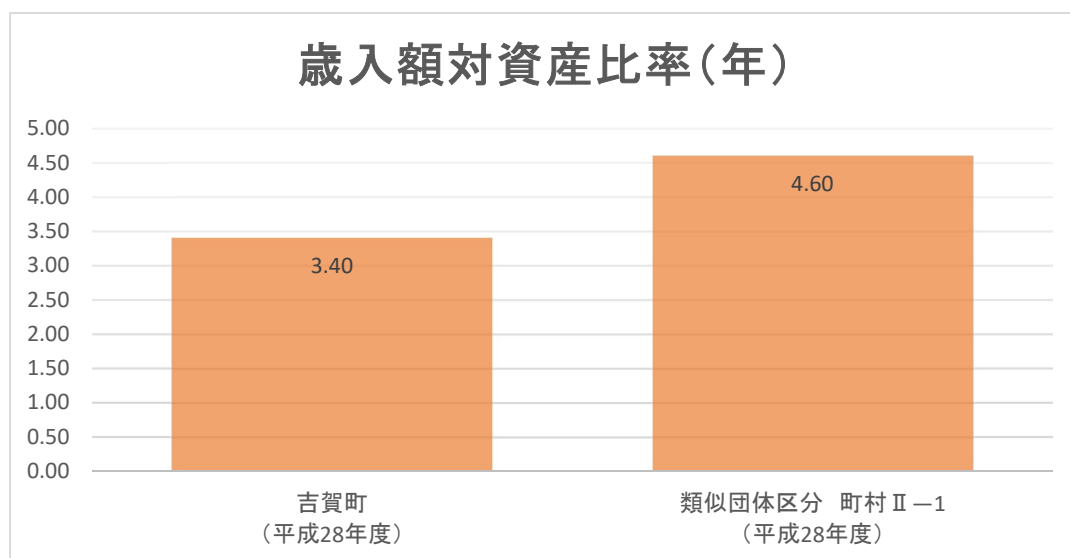
【資産額/人口(平成 29 年 3 月 31 日現在)】



町が保有する資産額を人口 6,306 人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本町においては、平成 28 年度末時点で 3,540 千円となっており、類似団体と比較すると 92 千円多くなっています。

一般的に資産額が大きいということは、公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、公共施設が多いということは、その施設維持等のコストも多くかかることに留意する必要があるため、他団体比較や経年比較により、本町としての適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。

2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/歳入総額】

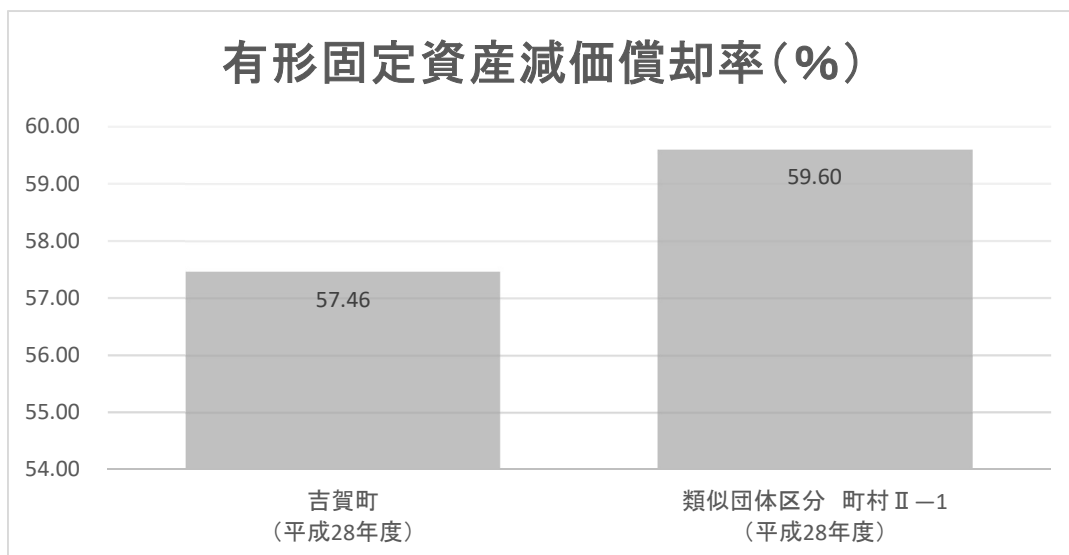


本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまでに取得した資産が本年度歳入額の何年分に相当するかを表したものです。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。本町においては、平成28年度末時点で3.40年となっており、類似団体と比較すると1.20年低い数値となっています。

住民一人当たり資産額と同じく適正な資産規模の把握に役立つ指標と言えます。

3.有形固定資産減価償却率(一般会計等)

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

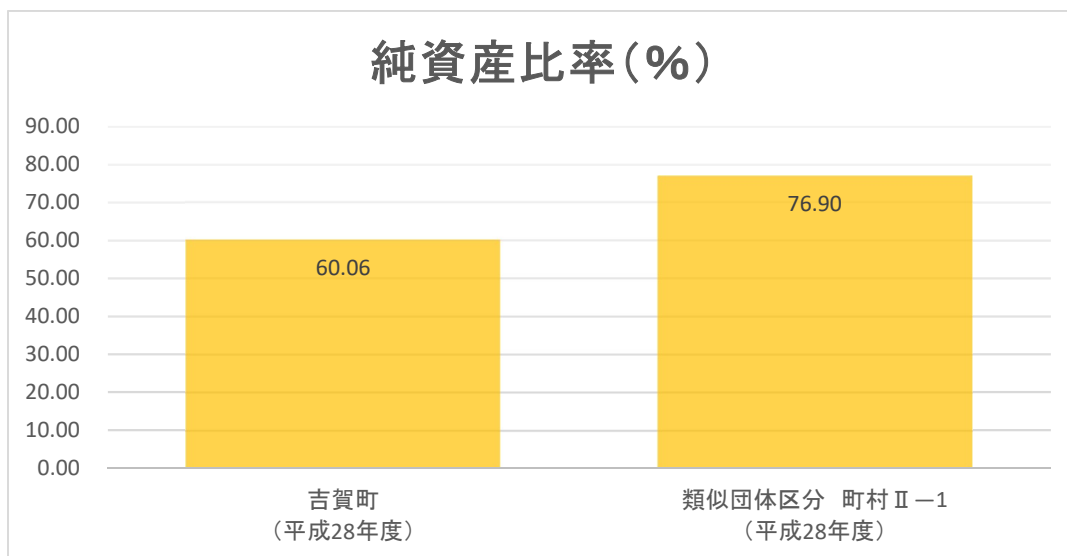


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産について、一定の耐用年数(法定耐用年数)によって減価償却を実施した場合、年度末において資産がどれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。平成28年度末時点では57.46%で類似団体と比較して2.14%低くなっています。

本町の有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、やや低い水準にあります。今後想定される資産の更新時期に向けて、資産種別ごとの分析及び資産更新の優先順位付けや施設の統廃合を推進していくことが、地方公共団体共通の課題と考えられます。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

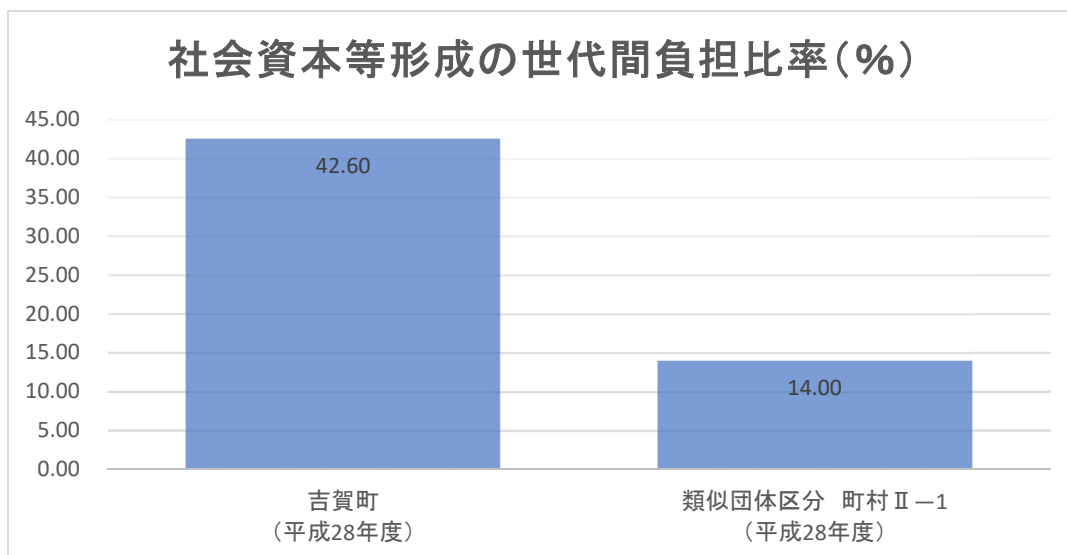


町が保有する資産のうち、過去の世代及び現世代の負担により形成された割合を示すものとなります。本町においては、平成28年度末時点で60.06%となっています。

類似団体と比較すると低くなっているため負債の割合が大きいことを意味し、将来世代の負担が大きいことを表します。施設の老朽化対策に取り組みながら、適正な世代間の公平性を検討していくことが重要だと言えます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)/有形・無形固定資産】



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

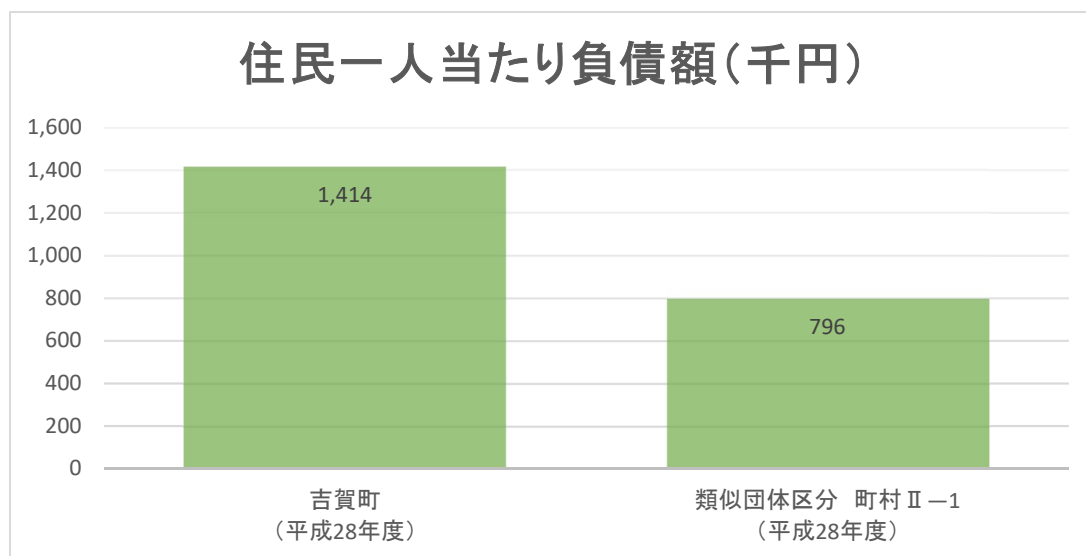
本町においては、平成28年度末時点で42.60%となっており、類似団体と比較すると約3倍の数値となっています。これは他の自治体より固定資産の財源を地方債に頼っていることを表します。

純資産比率と同じく資産の老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担が過度にならないよう注意していく必要があると言えます。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)

【負債合計/人口(平成29年3月31日現在)】

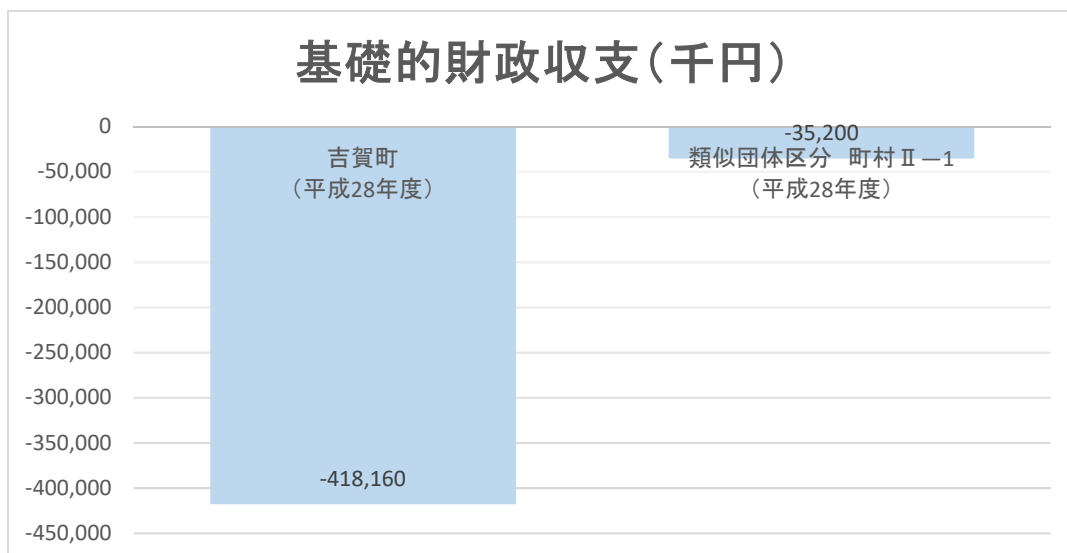


町が保有する負債額を人口 6,306 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。本町においては、平成 28 年度末時点で 1,414 千円となっており、類似団体と比較すると約 1.8 倍となっています。

類似団体と比較すると住民一人当たり負債額が大きい状況ですが、本町では前述の住民一人当たり資産額とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題と言えます。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支】



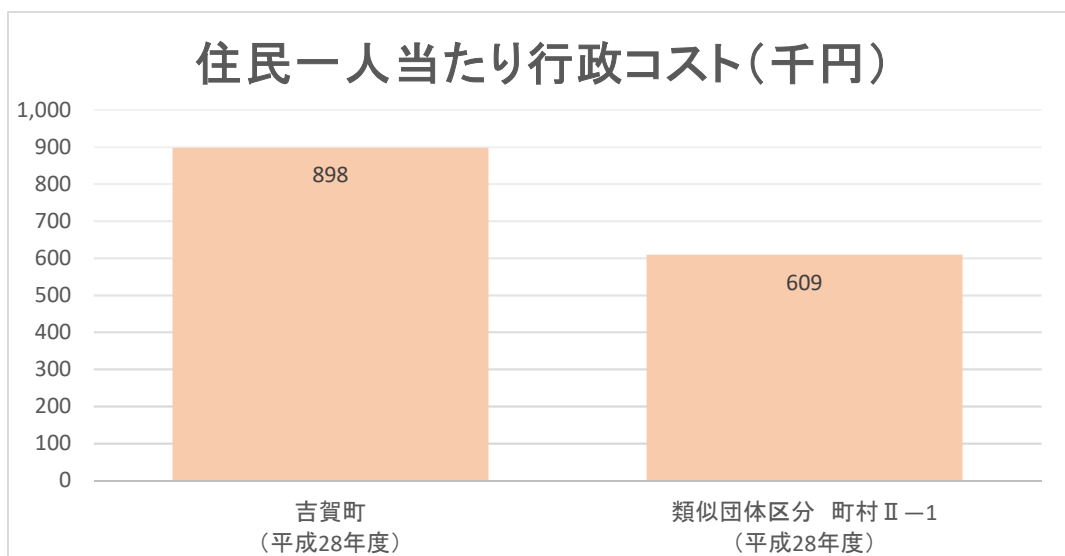
資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

本町においては、平成28年度末時点で▲418,160千円となっており、類似団体と比較するとかなり低くなっています。また、基礎的財政収支は各年度の政策方針等によって大きく増減する傾向にあるので、経年比較をする際には留意する必要があります。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)

【純経常行政コスト/人口(平成 29 年 3 月 31 日現在)】

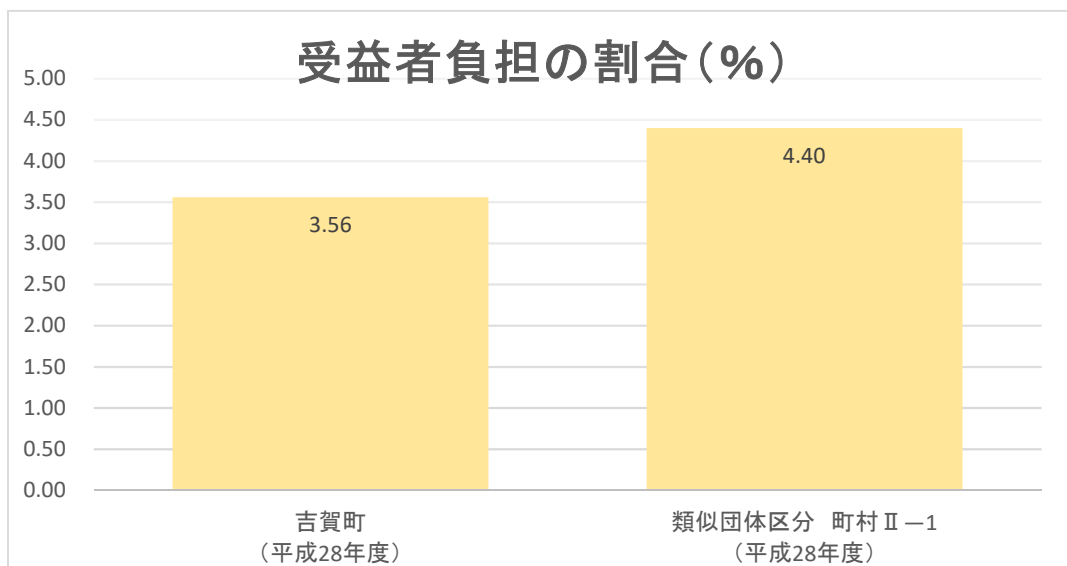


本年度の純経常行政コストを人口 6,306 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。本町においては、平成 28 年度末時点で 898 千円となっており、類似団体と比較すると 289 千円多くなっています。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較をしていくことで、本町としての目指すべき適正値を見積もっていく活用方法が考えられます。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担の割合(一般会計等)【経常収益/経常費用】



経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本町においては、平成28年度末時点で3.56%となっており、類似団体と比較すると、0.84%低くなっています。

受益者負担の割合が低いということは、負債額が増え、将来世代への負担の先送りにもつながりますので、適正な受益者負担の割合を検討することは本町のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。また例えば、施設種類ごとに受益者負担の割合を算定することで施設利用料の改定を検討していくことも考えられます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクターなどの債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債などにかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算されたコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高+純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債などに係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などに係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」